

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業	会計名称	一般会計		担当課	地域創生課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	松本宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	関木浩司	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	過疎化、高齢化が進行する地域において、地域外の人材を活用したまちづくりを進めるとともに、任期満了後も引き続き定住することで、地域の若いリーダーとして課題解決に取り組んでもらう。				事業の対象	市民、地域おこし協力隊	
事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりの実現に向けた取組を進める。				昨年度の課題	現地域おこし協力隊の任期が次年度で終期を迎える。隊員の増も含め、外部人材の活用がより良い地域課題解決に繋がるように調査・研究を進めること。	
事業の内容(整備内容)	今年度から着任する地域おこし協力隊員に係る事務処理を行いつつ、他課と連携し、活動しやすい環境、相談を行う。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	現任の協力隊による地域課題解決の取り組みを振り返り改善するとともに、新たな分野における協力隊員の募集を実施する。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	4,284	4,896	0	0	0	3,912	担当者打合せ会	回	1	1	0	1
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	地域おこし協力隊交流会への参加	回	2	1	0	1
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	4,284	4,896	0	0	0	3,912						
職員の人工(にんく)数	0.5	0.5				0						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0	協力隊募集フェア参加数	回	0	1	0	1
※ 直接事業費+人件費	8,205	8,793				3,912						
主な実施主体	直接実施(地域おこし協力隊員1人を含む。)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				地域おこし協力隊採用応募者数	人	0	3	0	5
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					20,131	20,131	20,131	20,131	20,131	100,655		
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
			%		目標	0	0	100	100			
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。				実績	0	0				
		指標で表せない効果	事業導入以降に本市内に定住した地域おこし協力隊員数：5人。地域おこし協力隊は複数年度に渡り活動するため、任期終了年度まで効果が測れない。									

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		隊員にとって、地域協力活動を進めていく土台となる地域内外との関係づくりを、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の中、どのように築いていくのが課題と考えられる。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 着任中の隊員1名は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限という難しい環境の中、双海地域協力活動に積極的に従事した。具体的には、地域の食をテーマに地域外居住者と盛んに交流を重ね、隊員の人的ネットワークにより活動状況がメディアに取り上げられることで、地域の情報発信に貢献した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5				合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	事業	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		事業の苦労した点・課題 地域おこし協力隊の取組が生む効果に着目し、新たな隊員2名を募集・採用した。間もなく任期満了となる1名の定住・定着のサポートと、新任隊員2名の今後の地域協力活動における地域とのミスマッチ解消を図る必要がある。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
評価		一次判定 (所属長)	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国の制度を活用し、外部人材として地域おこし協力隊を受け入れることは、地域・行政・隊員にとって「三方よし」の取組であり、事業継続が必要と判断する。							
				所属長の課題認識	市内では複数の地域おこし協力隊が独自性を活かした活動を展開しているが、更に隊員同士の協力隊を構築し、連携・協働での事業展開を図る必要がある。						